

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	16,814	買 掛 金	349
売 掛 金	133,149	短 期 借 入 金	362,000
貯 蔵 品	2,359	未 払 金	15,668
前 払 費 用	634	未 払 費 用	93,809
繰 延 税 金 資 産	6,533	未 払 法 人 税 等	2,179
一 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	6,805
長 期 貸 付 金	139	未 払 消 費 税 等	28,025
立 替 金	333	賞 与 引 当 金	24,880
未 収 入 金	131	役 員 賞 与 引 当 金	2,200
仮 払 金	8,561	流 動 負 債 合 計	535,919
流 動 資 産 合 計	168,658	固 定 負 債	
固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	63,411
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,701
建 物	25	固 定 負 債 合 計	66,112
機 械 装 置	0	負 債 合 計	602,031
車 両 運 搬 具	733,139	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	167	株 主 資 本	
有 形 固 定 資 産 合 計	733,332	資 本 金	27,000
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,920	そ の 他 資 本 剰 余 金	102,000
電 話 施 設 利 用 権	582	資 本 剰 余 金 計	102,000
無 形 固 定 資 産 合 計	3,502	利 益 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	6,093
出 資 金	6,180	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金	288	事 故 対 策 積 立 金	50,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	15,436	別 途 積 立 金	40,000
保 証 金	150	繰 越 利 益 剰 余 金	102,199
そ の 他 の 投 資	1,776	利 益 剰 余 金 合 計	198,292
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,831	株 主 資 本 合 計	327,292
固 定 資 産 合 計	760,666	純 資 産 合 計	327,292
資 産 合 計	929,324	負 債 ・ 純 資 産 合 計	929,324

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。